



命をつなぐ 国際緊急援助

地震、洪水、ハリケーンなど、世界各地の災害現場で緊急援助を行う国際緊急援助隊（JDR：Japan Disaster Relief Team）。災害発生後、いち早く被災地に入り、日本の代表として被災者の救助や医療活動に全力を注ぐJDRの活動を紹介します。

災害の種類や規模に応じて チームを編成

海外で起きた大規模な災害に対し、被災者の救助、医療活動などを行う「国際緊急援助隊」（JDR）。日本が初めて国際緊急援助活動を行ったのは1979年のこと。内戦でタイに脱出したカンボジア難民を救済するため、医療チームを派遣した※1。82年には、JICAが医療関係者を派遣する「国際緊急医療チーム」を設立。87年の「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」（JDR法）の施行を経てJDRとしての体制が発足、92年にはJDR事務局がJICA内に設置された。

JDRは、①警察庁、総務省消防庁、海上保安庁の救助隊員、医療班員などから構成され、被災者の捜索救助などを行う「救助チーム」、②医師、看護師、薬剤師、医療調整員などから構成され、被災者の診療を行う「医療チーム」、③技術者、研究者などで構成され、応急対策や復旧活動を指導す

る「専門家チーム」、④大規模な緊急援助活動や輸送活動などを行う「自衛隊部隊」の4つから成る。災害発生後、被災国や国際機関からの支援要請を受け、日本政府がJDRの派遣を決定してから、JDR事務局が災害の種類や規模に応じてチームを編成。救助チームは派遣決定から24時間以内、医療チームは48時間以内に出国し、現場での活動に当たる。

また、被災地にテントや毛布、浄水器などの物資を送る「緊急援助物資供与」も活動の一つ。迅速、確実、かつ大量に物資を送れるよう、シンガポール、マイアミ、フランクフルト、ヨハネスブルグの4カ所に備蓄倉庫を設置している。

日本の災害対策の 経験を生かして

これまで、JDRの派遣は97回※2、緊急援助物資の供与は380回に上り（2009年7月15日時点）、多くの自然災害を経

験してきた日本国内での教訓や対策のノウハウを生かして活動を行ってきた。最近では、08年のミャンマー・サイクロン「ナルギス」（10ページに関連記事）や、メデアにも大きく取り上げられた中国西部大地震（6ページに関連記事）での活動が記憶に新しい。

さらに、自然災害に加え、最近では感染症に対する緊急援助も展開するJDR。今年2月、デング熱の感染が拡大したボリビアに媒介蚊の駆除に使う噴霧器を、4月には新型インフルエンザが発生したメキシコにマスク19万枚や医師用の手術着・うがい薬などを供与した。今後の新たな取り組みとしては、医療チームの支援の幅を広げるため、被災地で手術や透析などができるよう、機能拡充にも力を入れていく予定だ。

また近年、国際緊急援助の新しい潮流として「国際協調」が進んでいる。大規模災害の発生後、被災国には海外から多くの緊急援助チームが駆け付けるが、各チームがばらばらな行動をとるとかえって混乱を招くこともある。そこで、各チームが連携し

JDR事務局の日々

被災地での緊急援助活動を縁の下で支えるのがJICA本部にあるJDR事務局だ。事務局のスタッフは、普段どんな業務を行っているのだろうか。

医療チームの研修

この日は朝から、JDR医療チームへの登録を目指す医療関係者を対象とした導入研修が大阪で行われていた。事務局のスタッフは研修が滞りなく進むよう、準備や運営に努める。また、自ら講義を行うことも。



救助機材のメンテナンス

別のスタッフは、救助チームが活動で使用した、チェーンソーや削岩機などの機材が保管されている成田空港近隣の倉庫へ。それら運び出し、隊員たちとメンテナンスや検査を行う。



国際訓練への参加

ネパールでは、大地震を想定した緊急援助の国際訓練が行われた。日本から参加した事務局スタッフも、設置された活動調整センターで情報を収集し、各国救助チームなどと連携しながら効率よく救助活動を進めていく。



緊急援助物資供与

A国で大規模な洪水が発生したという突然の知らせ。スタッフは外務省とも連絡を取り合い、供与する物資の種類、量を被害状況に応じて決定。A国に最も近い救援物資の備蓄倉庫に連絡し、直ちに輸送の手配を行う。



(2008年4月1日～09年7月15日)

【最近の緊急援助物資供与】

発生時期	被災国	災害区分	物資供与(概算額)	
2008年	5月	ミャンマー	サイクロン	約1億円
	5月	中国	地震	約6,000万円
	5月	スリランカ	洪水	約1,700万円
	6月	フィリピン	台風	約4,000万円
	7月	ウクライナ	洪水	約1,200万円
	7月	モルドバ	洪水	約980万円
	8月	ベトナム	洪水	約1,800万円
	8月	ラオス	洪水	約1,250万円
	8月	ハイチ	ハリケーン	約1,700万円
	9月	ハイチ	ハリケーン	約2,200万円
	10月	キルギス	地震	約1,000万円
	10月	ホンジュラス	集中豪雨	約1,300万円
	10月	イエメン	洪水	約1,800万円
	10月	パキスタン	地震	約1,100万円
	11月	パナマ	集中豪雨	約1,000万円
	12月	バブアニューギニア	高潮	約1,300万円
2009年	1月	フィジー	洪水	約1,000万円
	1月	ソロモン諸島	洪水	約1,000万円
	2月	ボリビア	デング熱	約700万円
	2月	コロンビア	洪水	約1,100万円
	4月	メキシコ	新型インフルエンザ	約2,100万円

【自衛隊部隊】

医療・防疫などの緊急援助活動や船舶・航空機を用いた輸送活動、ヘリコプターによる空輸活動が主な任務。大規模な災害が発生し、特に必要があると認められるときに派遣される。



2005年スマトラ沖大地震・インド洋津波災害で被災した市街地で防疫活動を実施

【専門家チーム】

災害に対する応急対策と復旧活動を指導するのが主な任務。例えば、地震被災国の建物の耐震性診断や、新しい感染症の被害拡大を防止するための助言など。チームは、災害の種類に応じて関係省庁や地方自治体から構成される。



2007年韓国油流出事故では海水のサンプル調査を行った

【医療チーム】

被災者の診療のほか、必要に応じて疾病の感染予防やまん延防止のための活動を行う。メンバーは、自発的な意志に基づいてあらかじめ登録されている医師、看護師、薬剤師、医療調整員などで構成。派遣決定から48時間以内に出国する。



2008年ミャンマー・サイクロン「ナルギス」による被災者を手当する隊員

【救助チーム】

被災者の捜索、発見、救出、応急処置、安全な場所への移送が主な任務。チームは、警察庁、総務省消防庁、海上保安庁の救助隊員、医療班員などで構成され、派遣決定から24時間以内に出国する。



2008年中国西部大地震の被災地でがれきの中から被災者を捜索

※1 医療チームの派遣に先立ち、緒方貞子・現JICA理事長を団長とする視察団が現地調査に当たった。
 ※2 内訳は、救助チーム13回、医療チーム46回、専門家チーム30回、自衛隊部隊8回（船舶・航空機による輸送業務を含む）。
 ※3 災害や人道危機の際に効果的な人道支援が可能となるよう、被災国や国連機関、NGO、各国の緊急援助チームなど関係者間のさまざまな調整を行う国連機関。